

# 第 1 部

## 令和 4 年度 決算 状況

# 令和 4 年度決算状況

## 1 一般会計・特別会計決算

予算は、一会計年度における収入と支出の見積りであり、それがどのように執行されたかを表すのが決算です。市の収入と支出は、一般会計・特別会計・企業会計の3区分で経理されており、そのトータルが市の財政規模です。

令和4年度において、企業会計を除く一般会計と2つの特別会計の歳出合計額は表1のとおり45,539,433千円で、前年度に比べて152,746千円の減額となりました。

表1 決算規模の状況

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			対前年度伸び率	
		令和4年度	令和3年度	増 減 額	R4年度	R3年度
歳 入	一般会計	39,068,634	39,505,754	△437,120	△1.1	△18.2
	特別会計	8,596,837	9,004,709	△407,872	△4.5	2.5
	国民健康保険	7,280,898	7,744,230	△463,332	△6.0	2.8
	後期高齢者医療	1,315,940	1,260,479	55,461	4.4	0.5
	合 計	47,665,471	48,510,463	△844,992	△1.7	△15.0
歳 出	一般会計	37,065,662	36,817,539	248,123	0.7	△21.2
	特別会計	8,473,771	8,874,639	△400,868	△4.5	8.2
	国民健康保険	7,159,946	7,620,599	△460,653	△6.0	9.6
	後期高齢者医療	1,313,825	1,254,040	59,785	4.8	0.6
	合 計	45,539,433	45,692,179	△152,746	△0.3	△16.8

※端数処理（四捨五入）の関係上、表内の合計が一致しない場合があります。以下の表も同様です。

## 2 普通会計決算

### (1) 決算概要

一般会計と特別会計の区分は各自治体によって範囲が異なるため、都市間の比較が困難です。そこで都市間の財政比較や統一的な把握ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分を普通会計といいます。大府市では普通会計の基準による歳入歳出の総額は、一般会計と同額です。

表2以下は地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通会計ベースの決算額です。歳入から歳出を差し引いた形式収支は2,002,972千円で、そこから繰越財源を除いた実質収支は1,618,863千円の黒字でした。その一部を財政調整基金に積み立て、残りを令和5年度に繰り越しました。

表2 普通会計決算額 (単位 千円)

	歳入	歳出	差引残額
一般会計 a	39,068,634	37,065,662	2,002,972
普通会計対象調整額 b	0	0	0
普通会計の決算額 a+b	39,068,634	37,065,662	2,002,972

表3 普通会計決算収支の状況 (単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
歳入総額 A	39,068,634	39,505,754
歳出総額 B	37,065,662	36,817,539
歳入歳出差引 C = A - B	2,002,972	2,688,215
翌年度に繰り越すべき財源 D	384,109	778,114
実質収支 E = C - D	1,618,863	1,910,101
単年度収支 F = 当該年度E - 前年度E	△291,238	755,521
積立金 G	10,259	9,469
繰上償還金 H	0	0
積立金取崩し額 I	22,138	539,909
実質単年度収支 J = F + G + H - I	△303,117	225,081

※決算統計で報告した数値を用いているため、歳入歳出決算書の数値と異なることがあります。

以下の表も同様です。

表4 普通会計決算額の推移

(単位 千円)

年度	歳入		歳出		形式収支額	実質収支額
	指数(H25=100)		指数(H25=100)			
H25	28,993,359	100	28,017,828	100	975,531	897,176
H26	28,489,820	98	27,206,190	97	1,283,630	1,207,722
H27	27,555,812	95	26,579,648	95	976,164	905,878
H28	29,359,155	101	27,913,295	100	1,445,860	1,049,335
H29	29,714,575	102	28,125,929	100	1,588,646	911,805
H30	33,131,101	114	31,334,947	112	1,796,154	1,005,418
R1	32,529,570	112	30,536,491	109	1,993,079	1,201,990
R2	48,269,421	166	46,726,889	167	1,542,532	1,154,580
R3	39,505,754	136	36,817,539	131	2,688,215	1,910,101
R4	39,068,634	135	37,065,662	132	2,002,972	1,618,863

## (2) 歳入の状況

表5のとおり、令和4年度決算の歳入総額は39,068,634千円で、前年度に比べて437,120千円(1.1%)の減額となりました。そのうち市税が全体の48.6%を占めており、続いて国庫支出金の15.1%、県支出金の6.2%の順です。各費目の増減を見てみると、繰越金、法人事業税交付金、財産収入などは増額となっていますが、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金などが減額となっています。

また、市税や使用料、手数料などのように市が自主的に収入できる自主財源は、歳入全体の67.2%を、国庫支出金や県支出金などのように国や県の基準に基づいて収入される依存財源は、歳入全体の32.8%を占めています。

**市 税**

固定資産税などの増額により、前年度に比べて996,234千円(5.5%)の増額となりました。

**地方消費税交付金**

地方消費税の税率について、地方税法等の改正により、平成26年4月1日には100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)へ、令和元年10月1日には更に78分の22(消費税率換算2.2%)へと引き上げられました。この税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策に要する経費に充てることとされています。令和4年度は、前年度に比べて156,976千円(7.1%)の増額となりました。

## 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の政策に伴って生じる市の負担を補填するために国から交付されるものです。令和4年度は、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除による減収補填分及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されました。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が大幅に減額した影響などにより、前年度に比べて305,631千円（67.4%）の減額となりました。

## 地方交付税

地方交付税のうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る団体に交付されるもので、大府市は不交付団体です。

普通交付税の算定に反映されなかった特別の財政需要がある場合に交付される特別交付税は大府市にも交付されており、前年度に比べて1,137千円（1.6%）の増額となりました。

## 国庫支出金

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減額などにより、前年度に比べて1,401,261千円（19.2%）の減額となりました。

## 県支出金

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の増額などにより、前年度に比べて147,244千円（6.4%）の増額となりました。

## 繰入金

財政調整基金繰入金や公共施設等整備基金繰入金の減額などにより、前年度に比べて914,607千円（31.2%）の減額となりました。

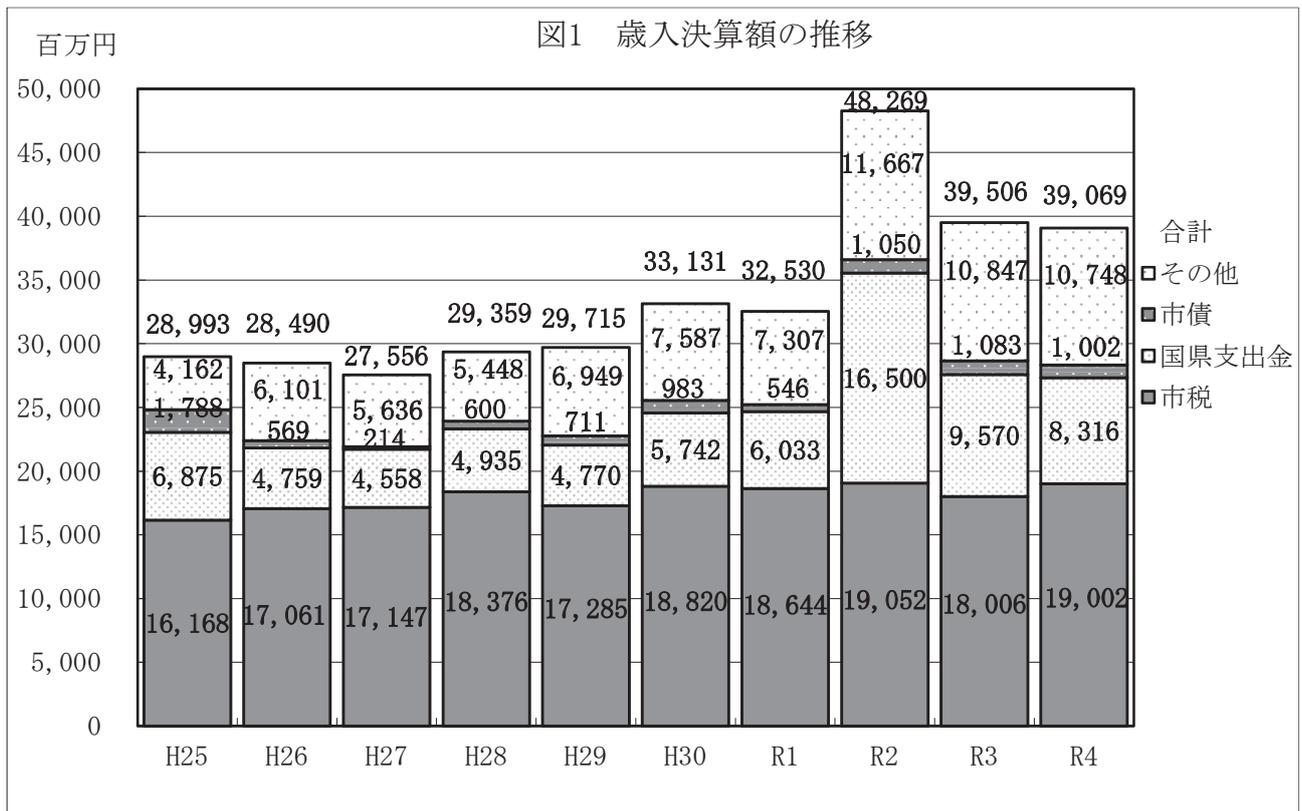
## 市債

市債の借入事業の一部を令和5年度に繰り越したことなどにより、前年度に比べて80,900千円（7.5%）の減額となりました。

表5 歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸び率	構 成 比	
	令和4年度	令和3年度			R4年度	R3年度
市 税	19,001,916	18,005,682	996,234	5.5	48.6	45.6
地 方 譲 与 税	224,326	223,918	408	0.2	0.6	0.6
利 子 割 交 付 金	7,723	11,340	△3,617	△31.9	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	135,574	139,429	△3,855	△2.8	0.3	0.4
株式等譲渡所得割交付金	93,334	159,643	△66,309	△41.5	0.2	0.4
地方消費税交付金	2,377,661	2,220,685	156,976	7.1	6.1	5.6
自動車取得税交付金	3	3	0	0	0.0	0.0
環境性能割交付金	50,614	41,602	9,012	21.7	0.1	0.1
法人事業税交付金	367,604	284,753	82,851	29.1	0.9	0.7
地方特例交付金	148,031	453,662	△305,631	△67.4	0.4	1.2
地 方 交 付 税	71,811	70,674	1,137	1.6	0.2	0.2
交通安全対策交付金	11,850	13,663	△1,813	△13.3	0.0	0.0
分担金・負担金	109,315	129,280	△19,965	△15.4	0.3	0.3
使 用 料	372,711	357,837	14,874	4.2	1.0	0.9
手 数 料	138,665	135,561	3,104	2.3	0.4	0.3
国 庫 支 出 金	5,885,960	7,287,221	△1,401,261	△19.2	15.1	18.5
県 支 出 金	2,430,224	2,282,980	147,244	6.4	6.2	5.8
財 産 収 入	98,037	79,315	18,722	23.6	0.3	0.2
寄 附 金	1,622,134	1,824,172	△202,038	△11.1	4.2	4.6
繰 入 金	2,020,804	2,935,411	△914,607	△31.2	5.2	7.4
繰 越 金	1,517,562	587,952	929,610	158.1	3.9	1.5
諸 収 入	1,380,475	1,177,771	202,704	17.2	3.5	3.0
市 債	1,002,300	1,083,200	△80,900	△7.5	2.5	2.7
合 計	39,068,634	39,505,754	△437,120	△1.1	100.0	100.0



### (3) 市税の状況

歳入のうち一番大きな割合を占める市税は、前年度に比べて996,234千円(5.5%)の増額となり、その内訳は表6及び表7のとおりです。全ての税目で増額となりました。

#### 個人市民税

企業業績の回復による給与収入の増額などにより、個人市民税は前年度に比べて91,091千円(1.4%)の増額となりました。

#### 法人市民税

市内主要法人の法人市民税の増収などにより、法人市民税は前年度に比べて152,086千円(12.7%)の増額となりました。

#### 固定資産税

市税の中で一番大きな割合を占める固定資産税は、設備投資による償却資産の増加や新型コロナウイルス感染症に関する特例措置の終了などにより、前年度に比べて633,453千円(7.9%)の増額となりました。

#### 都市計画税

都市計画事業などに要する経費に充てられる目的税であり、前年度に比べて68,303千円(5.3%)の増額となりました。

表6 市税決算額の状況

(単位 千円・%)

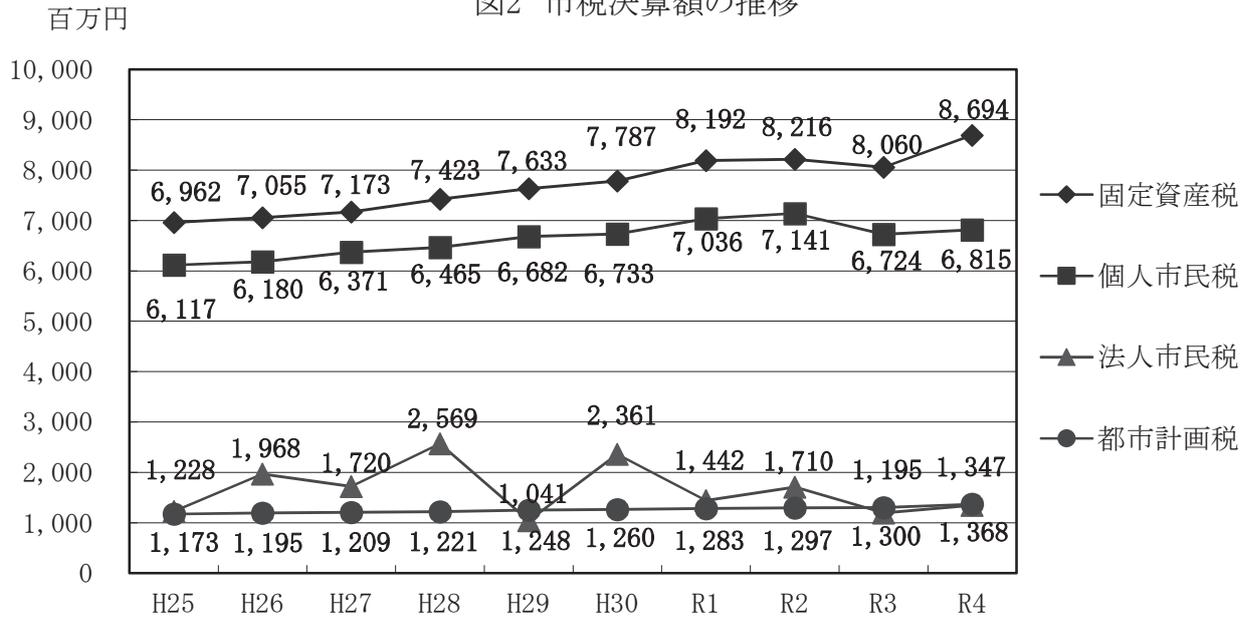
区 分	決 算 額		増 減 額	伸 び 率
	令和4年度	令和3年度		
個人市民税	6,815,271	6,724,180	91,091	1.4
法人市民税	1,347,450	1,195,364	152,086	12.7
固定資産税	8,693,916	8,060,463	633,453	7.9
軽自動車税	216,113	201,845	14,268	7.1
市たばこ税	548,370	513,001	35,369	6.9
入 湯 税	12,376	10,712	1,664	15.5
都市計画税	1,368,420	1,300,117	68,303	5.3
合 計	19,001,916	18,005,682	996,234	5.5

表7 市税決算額の推移

(各年度上段:決算額千円 下段:前年度比%)

年度	個人市民	法人市民	固定資産	軽自動車	市たばこ	入 湯	都市計画	合 計
H25	6,116,775	1,227,698	6,961,982	122,163	555,370	11,325	1,172,993	16,168,306
	5.2	△6.1	0.4	4.7	9.2	△2.7	1.0	2.0
H26	6,180,481	1,968,431	7,055,157	128,587	521,110	12,118	1,194,927	17,060,811
	1.0	60.3	1.3	5.3	△6.2	7.0	1.9	5.5
H27	6,371,420	1,719,657	7,172,749	132,752	528,320	13,530	1,208,951	17,147,379
	3.1	△12.6	1.7	3.2	1.4	11.7	1.2	0.5
H28	6,465,095	2,568,847	7,422,942	155,901	528,409	13,330	1,221,124	18,375,648
	1.5	49.4	3.5	17.4	0.0	△1.5	1.0	7.2
H29	6,682,488	1,040,713	7,632,744	164,298	503,028	13,663	1,247,810	17,284,744
	3.4	△59.5	2.8	5.4	△4.8	2.5	2.2	△5.9
H30	6,732,871	2,360,807	7,787,065	173,030	492,178	13,686	1,260,370	18,820,007
	0.8	126.8	2.0	5.3	△2.2	0.2	1.0	8.9
R1	7,035,765	1,441,911	8,192,136	182,751	494,102	13,942	1,283,000	18,643,607
	4.5	△38.9	5.2	5.6	0.4	1.9	1.8	△0.9
R2	7,141,202	1,709,611	8,215,900	194,153	484,834	9,397	1,297,068	19,052,165
	1.5	18.6	0.3	6.2	△1.9	△32.6	1.1	2.2
R3	6,724,180	1,195,364	8,060,463	201,845	513,001	10,712	1,300,117	18,005,682
	△5.8	△30.1	△1.9	4.0	5.8	14.0	0.2	△5.5
R4	6,815,271	1,347,450	8,693,916	216,113	548,370	12,376	1,368,420	19,001,916
	1.4	12.7	7.9	7.1	6.9	15.5	5.3	5.5

図2 市税決算額の推移



(4) 性質別歳出の状況

表8は、経費をその経済的性質により分類した性質別歳出決算額の状況です。補助費等、積立金、物件費など、多くの費目が増額となった一方、投出資・貸付金、扶助費、人件費が減額となりました。

経常的に支出が義務づけられ、任意で削減することが困難な義務的経費は、歳出全体の43.0%を占めています。公債費が増額となった一方、人件費、扶助費が減額となり、義務的経費全体では1,324,902千円(7.7%)の減額となりました。

また、施設などの社会資本整備に要する投資的経費は、198,302千円(4.2%)の増額となりました。

表8 性質別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸 び 率	構 成 比	
	令和4年度	令和3年度			R4年度	R3年度
人 件 費	6,177,523	6,273,275	△95,752	△1.5	16.7	17.0
扶 助 費	8,821,847	10,116,169	△1,294,322	△12.8	23.8	27.5
公 債 費	923,709	858,537	65,172	7.6	2.5	2.3
義務的経費計	15,923,079	17,247,981	△1,324,902	△7.7	43.0	46.8
物 件 費	7,051,020	6,550,017	501,003	7.6	19.0	17.8
維持補修費	532,486	498,930	33,556	6.7	1.4	1.4
補 助 費 等	4,750,775	4,183,243	567,532	13.6	12.8	11.4
積 立 金	2,420,505	2,196,802	223,703	10.2	6.5	6.0
投出資・貸付金	55,665	88,000	△32,335	△36.7	0.2	0.2
繰 出 金	1,450,106	1,368,842	81,264	5.9	3.9	3.7
投資的経費	4,882,026	4,683,724	198,302	4.2	13.2	12.7
普通建設事業	4,882,026	4,683,724	198,302	4.2	13.2	12.7
補助事業	970,234	694,258	275,976	39.8	2.6	1.9
単独事業	3,888,162	3,948,847	△60,685	△1.5	10.5	10.7
県営事業	23,630	40,619	△16,989	△41.8	0.1	0.1
合 計	37,065,662	36,817,539	248,123	0.7	100.0	100.0

図3 性質別歳出決算額の推移

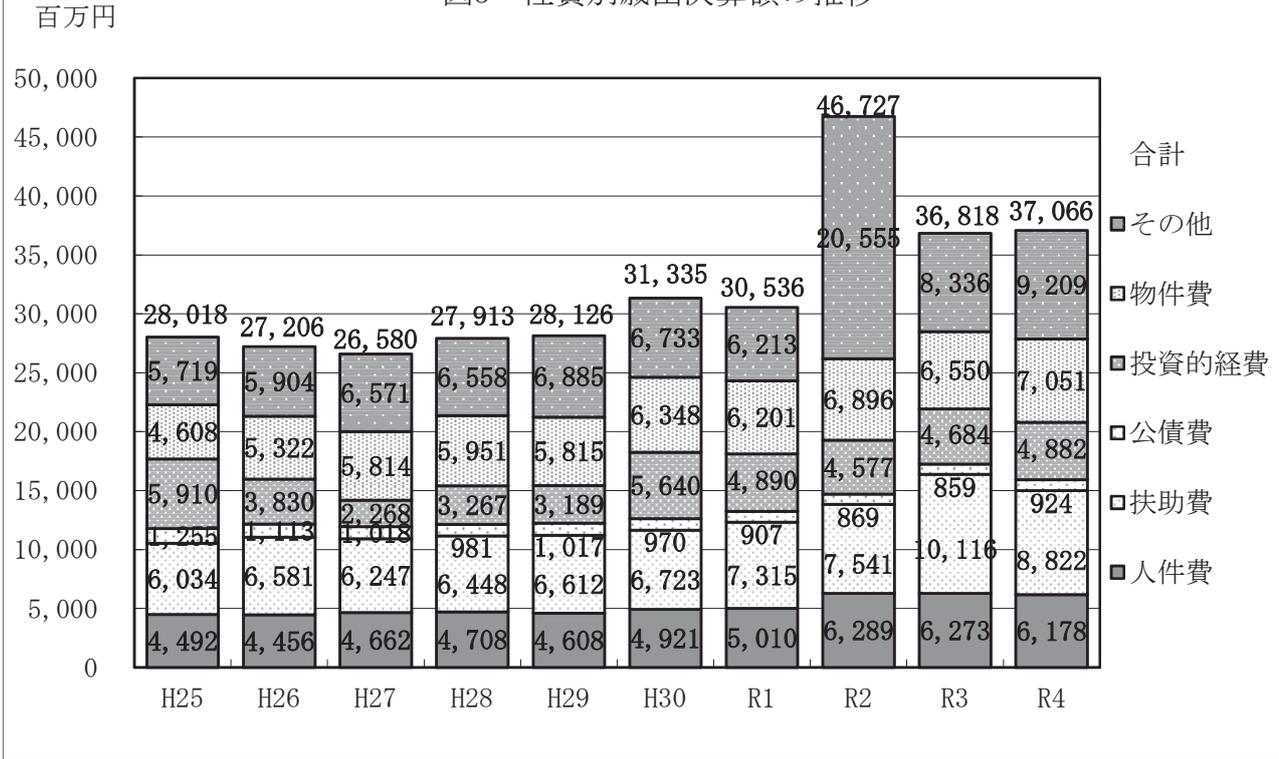


表9は、扶助費の推移の表です。前年度に比べて社会福祉費、生活保護費、教育費、衛生費が増額となった一方、老人福祉費、児童福祉費が減額となりました。

扶助費全体における令和4年度の決算額は、前年度に比べて1,294,322千円(12.8%)の減額となりました。合計額は、平成25年度から比較すると約1.5倍となっています。

表9 扶助費の推移

(単位 千円)

年度	民生費					教育費	衛生費	合計
	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	計			
H25	1,418,150	157,783	3,711,248	615,092	5,902,273	125,269	6,066	6,033,608
H26	1,597,966	156,017	4,030,302	611,890	6,396,175	178,827	6,475	6,581,477
H27	1,595,550	163,555	3,754,586	544,861	6,058,552	180,110	8,739	6,247,401
H28	1,704,301	163,594	3,812,606	583,355	6,263,856	178,385	5,544	6,447,785
H29	1,726,271	164,439	3,932,816	590,781	6,414,307	191,056	6,295	6,611,658
H30	1,652,013	163,844	4,077,859	550,023	6,443,739	268,103	11,504	6,723,346
R1	1,718,727	176,981	4,465,244	549,737	6,910,689	394,971	9,237	7,314,897
R2	1,750,937	163,838	4,755,223	539,408	7,209,406	321,395	10,657	7,541,458
R3	2,332,468	163,248	6,758,220	524,027	9,777,963	327,059	11,147	10,116,169
R4	2,355,574	154,414	5,294,373	582,577	8,386,938	349,486	85,423	8,821,847

表 10 は、物件費の推移の表です。その他以外の全ての費目の増額により、物件費全体では前年度に比べて 501,003 千円（7.6%）の増額となりました。なお、会計年度任用職員制度が令和 2 年度から開始となったことに伴い、賃金が物件費から人件費に移管されています。

表 10 物件費の推移

(単位 千円)

年度	賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備品購入費	委託料	その他	合計
H25	511,225	29,730	732	1,001,025	151,024	68,806	2,253,807	591,640	4,607,989
H26	531,399	29,600	776	1,040,780	164,649	119,434	2,881,300	554,214	5,322,152
H27	581,545	26,405	493	1,103,136	174,875	156,425	3,165,064	606,334	5,814,277
H28	594,758	29,291	585	1,019,656	179,561	249,897	3,222,535	655,000	5,951,283
H29	609,375	27,832	584	1,006,172	191,944	106,582	3,207,255	665,041	5,814,785
H30	606,840	29,469	900	1,084,040	273,490	120,500	3,525,184	707,164	6,347,587
R1	615,928	28,001	735	1,070,764	252,613	89,685	3,372,305	770,976	6,201,007
R2	—	14,473	97	1,113,444	359,595	619,854	4,046,103	742,028	6,895,594
R3	—	15,437	298	1,013,938	337,334	115,961	4,427,793	639,256	6,550,017
R4	—	27,906	396	1,123,967	345,544	137,057	4,791,389	624,761	7,051,020

表 11 は、投資的経費の推移の表です。統合新設保育園の建設などにより、令和 4 年度は前年度に比べて、198,302 千円（4.2%）の増額となりました。

表 11 投資的経費の推移

(単位 千円・%)

年度	投資的経費			投資充当の一般財源			一般財源の比率 B/A
	決算額 A	歳出総額に 占める割合	指数 (H25 年度=100)	一般財源 B	一般財源総額 に占める割合	指数 (H25 年度=100)	
H25	5,909,965	21.1	100	2,373,964	12.4	100	40.2
H26	3,830,373	14.1	65	1,802,876	9.5	76	47.1
H27	2,267,692	8.5	38	1,773,563	8.8	75	78.2
H28	3,266,605	11.7	55	2,192,787	10.6	92	67.1
H29	3,188,794	11.3	54	1,677,045	8.3	71	52.6
H30	5,640,270	18.0	95	2,359,503	11.0	99	41.8
R1	4,890,272	16.0	83	2,286,923	10.8	96	46.8
R2	4,577,236	9.8	77	2,042,481	8.3	86	44.6
R3	4,683,724	12.7	79	2,321,373	10.6	98	49.6
R4	4,882,026	13.2	83	2,615,763	10.9	110	53.6

(5) 目的別歳出の状況

表 12 は、決算の歳出がどの分野にどれだけ配分されたかを行政目的によって分類したものです。最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出全体の 40.3%を占め、続いて土木費、教育費の順となりました。

前年度との比較では、労働費が愛三文化会館のもちのきホール舞台照明更新工事などにより 50.1%増加したのを始め、農林水産業費が物価等高騰対策総合支援事業補助金などにより 15.5%、衛生費が東部知多衛生組合への負担金の増加などにより 14.5%増加しました。

一方、商工費がふるさと納税の減少などにより 14.1%減少したほか、教育費が 9.8%減少しました。

表 12 目的別歳出決算額の状況 (単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸 び 率	構 成 比	
	令和 4 年度	令和 3 年度			R4年度	R3年度
議 会 費	251,089	249,702	1,387	0.6	0.7	0.7
総 務 費	3,608,268	3,527,415	80,853	2.3	9.7	9.6
民 生 費	14,932,626	15,037,347	△104,721	△0.7	40.3	40.8
衛 生 費	3,348,778	2,925,872	422,906	14.5	9.0	7.9
労 働 費	497,349	331,315	166,034	50.1	1.3	0.9
農林水産業費	333,877	289,079	44,798	15.5	0.9	0.8
商 工 費	2,822,016	3,285,802	△463,786	△14.1	7.6	8.9
土 木 費	4,738,763	4,343,864	394,899	9.1	12.8	11.8
消 防 費	1,143,504	1,017,410	126,094	12.4	3.1	2.8
教 育 費	4,465,683	4,951,196	△485,513	△9.8	12.1	13.5
公 債 費	923,709	858,537	65,172	7.6	2.5	2.3
合 計	37,065,662	36,817,539	248,123	0.7	100.0	100.0

(6) 積立金の状況

令和4年度末における基金の現在高は、表13のとおり11,011,161千円でした。

財政調整基金は、令和3年度の剰余金のうち積立金1,170,653千円と令和4年度中の基金運用から生じた利子10,258千円を積み立てた一方、22,138千円の取崩しを行いました。その結果、令和4年度末における現在高は5,343,053千円です。

表13 積立基金の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 残高	令和4年度中増減額		令和3年度末 残高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	5,343,053	1,180,911	△22,138	4,184,280
奨 学 基 金	50,851	11,150	△4,487	44,188
減 債 基 金	341,031	206,852	0	134,179
緑 化 基 金	159,600	11	△4,100	163,689
文 化 振 興 基 金	39,361	400	△3,609	42,570
国 際 交 流 基 金	83,688	0	△2,301	85,989
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	67,971	9,182	△2,238	61,027
協働のまちづくり推進基金	14,541	1,426	△1,497	14,612
公共施設等整備基金	1,143,810	154,147	0	989,663
みちづくり基金	613,027	230,566	△173,944	556,405
子ども・子育て応援基金	364,528	200,762	△42,465	206,231
ふるさとおおぶ応援基金	1,935,578	1,586,462	△1,600,000	1,949,116
新型コロナウイルス 感染症対策基金	845,019	1,186	△163,923	1,007,756
地方創生応援基金	9,103	8,102	△101	1,102
合 計	11,011,161	3,591,158	△2,020,804	9,440,807

(7) 市債の状況

市の借入金である市債の令和4年度借入額は、表14のとおり1,002,300千円でした。また、令和4年度末の市債現在高は、表15のとおり8,886,619千円で、前年度に比べて131,621千円増加しました。

表16を見ると、借入先別では財務省と旧郵政公社からの政府資金が3,349,236千円で、全体の37.7%を占めています。また、利率別では1.0%以下が最も多く、全体の85.0%を占めています。

表14 令和4年度市債の借入状況

起債の目的	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (年)	うち据置
					(年)
保育所整備事業	300,000	市中銀行	0.750	20	1
	200,000	機 構	0.800	20	1
土地区画整理事業	219,000	共済組合	0.400	10	2
	78,300	財務省	0.400	10	2
	105,000	財務省	0.300	10	2
義務教育施設整備事業	100,000	財務省	0.400	10	2
合 計	1,002,300				

表15 目的別の市債現在高

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高 (A+B-C)	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度 償還額	
				うち元金(C)	
公 共 事 業 等	1,604,797	1,654,707	101,900	165,921	151,810
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	270,000	170,000	100,000	135	0
公営住宅建設事業	266,596	316,857	0	55,658	50,261
全 国 防 災 事 業	44,295	50,279	0	6,133	5,984
教育・福祉施設等整備事業	2,989,210	2,669,413	500,000	200,118	180,203
一 般 単 独 事 業	3,162,813	3,294,617	219,000	361,478	350,804
財 源 対 策 債	363,591	322,840	81,400	42,886	40,649
減 税 補 て ん 債	98,086	152,432	0	54,580	54,346
臨 時 財 政 対 策 債	87,231	123,853	0	36,800	36,622
合 計	8,886,619	8,754,998	1,002,300	923,709	870,679

表 16 借入先別及び利率別市債現在高

借入先	令和4年度末				
	現在高	～1.0%	～2.0%	～3.0%	～4.0%
財務省	2,918,579	2,111,504	788,320	18,755	0
旧郵政公社	430,657	173,432	257,225	0	0
機構	884,097	767,875	116,222	0	0
市中銀行等	1,900,610	1,817,758	82,852	0	0
共済組合等	2,752,676	2,681,998	70,678	0	0
合計	8,886,619	7,552,567	1,315,297	18,755	0
構成比	100.0	85.0	14.8	0.2	0.0

### 3 財政指標

国が実施する決算統計調査には、地方自治体間の財政構造を比較、分析するために用いる財政指標があります。表 17 は、そのうちいくつかの指標をまとめたものです。

基準財政収入額、基準財政需要額は、普通交付税を算定するために用いる数値です。これは自治体の財政状況を合理的に測定するために算出するもので、自治体が標準的な状況のもとで徴収できる収入額、必要とする支出額を示しています。基準財政収入額が基準財政需要額を上回る自治体は、普通交付税が交付されず、不交付団体と呼ばれます。令和 4 年度は、基準財政収入額 15,839,753 千円に対し、基準財政需要額は 14,114,086 千円で、引き続き不交付団体です。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表し、この指数が高いほど財政力が高いとされています。本市の令和 4 年度の財政力指数（3 年平均）は 1.11 で、前年度に比べて 0.04 ポイント減少しました。

経常収支比率は、市税などの毎年度経常的に入る収入に占める人件費や公債費その他経常的経費の割合で、財政の弾力性を表し、この数値が高くなるほど財政の硬直化が進んでいるとされています。令和 4 年度の経常収支比率は、分子を構成する経常的経費の増加よりも、市税の増加などによる分母を構成する経常一般財源の増加の方が小さかったため、前年度に比べて 0.6 ポイント悪化し、83.4% となりました。なお、令和 3 年度の全国市町村の平均値 88.9% や愛知県内市町村の平均値 89.3% は下回っています。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すもので、国が定める早期健全化基準の 25.0% 以上になった場合、財政健全化計画を策定しなければなりません。令和 4 年度の実質公債費比率（3 年平均）は△0.4% で、健全な財政状態であることを示しています。

将来負担比率は、実質的な負債を財政規模に対する割合で表したもので、将来的に財政を圧迫する可能性を示すものです。前年度と同じく将来負担額がない「－」表示となりました。

表 17 財政指標等の状況

(単位 千円・%)

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3 年平均)	経常収支比率	実質公債費比率 (3 年平均)	将来負担比率
H25	12,716,162	12,246,383	1.04	85.0	△0.6	－
H26	12,666,761	12,123,839	1.05	85.2	△1.5	－
H27	13,753,021	12,422,392	1.06	85.4	△2.1	－
H28	14,258,246	12,539,636	1.10	81.5	△2.9	－
H29	15,704,399	12,718,455	1.16	84.2	△2.4	－
H30	13,740,915	12,952,304	1.14	83.5	△2.5	－
R1	15,997,894	12,852,942	1.18	85.4	△2.0	－
R2	15,236,134	13,537,498	1.14	81.9	△1.5	－
R3	15,606,311	14,281,950	1.15	82.8	△0.8	－
R4	15,839,753	14,114,086	1.11	83.4	△0.4	－